

平成24年度情報化月間表彰者一覧（総務省）

(1)個人:3名

氏名	所属	業績
いづか ひさお 飯塚 久夫	一般財団法人 日本データ通信協会 テレコム・アイザック推進会議 会長	一般財団法人日本データ通信協会 テレコム・アイザック推進会議 (Telecom-ISAC Japan ※) の会長として、情報セキュリティに関する電気通信事業者間の情報共有・連携促進等の活動、サイバー攻撃への対処等の活動を推進し、長年にわたり我が国の情報通信ネットワークの安心・安全の確保に多大な貢献を行った。 (※ Telecom Information Sharing and Analysis Center Japan。通信サービスの安全かつ安心な運用の確立のため、会員が関連情報を共有・分析する仕組みを構築し、事業者単独では手に負えないサイバー脅威に対してタイムリーな対策をとることを目的として2002年7月発足。)
しわ ゆきお 志波 幸男	佐賀県 統括本部 副本部長	志波氏は、昭和62年の佐賀県企画開発室在任中から情報化分野に携わっており、特に平成19年度の情報・業務改革課長就任後は、最先端の情報通信技術を最大限に活用することにより、ICTに支えられた豊かなくらしの実現及び、佐賀県が提供する公共サービスの品質向上と費用の大幅削減を図るため、全庁的及び全県的な視点から行政情報化推進に尽力。 また、佐賀県内での取組みにとどまらず、知見を元に、「全国都道府県情報管理主管課長会」会長を務め、「国民本位の電子行政の実現に向けた勉強会」を立ち上げる等、電子行政の実現等の推進に尽力。
もりた あきら 森田 朗	学習院大学 法学部 政治学科 教授	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT戦略本部) の企画委員会の下に設置された「電子行政に関するタスクフォース」の主査として、電子行政推進に関する基本方針等についての調査・検討、「電子行政推進に関する基本方針に係る提言」の取りまとめに貢献。 また、IT戦略本部及び行政改革実行本部の下に設置された「政府情報システム刷新有識者会議」の座長として、政府CIO制度の導入、政府情報システムの統廃合・集約化等の検討、「政府情報システム刷新のための共通方針」(提言)の取りまとめに貢献されるなど、電子行政推進に尽力。

(2)企業等:2団体

団体名	業績
<p>沖縄県宮古島市教育委員会</p> <p>(教育長：川満 <small>かわみつ</small> 弘志 <small>ひろし</small>)</p>	<p>平成22年度、ブロードバンドを活用した小・中学校の業務支援モデルの普及を目的として、「ブロードバンド・オープンモデル実証実験(小・中学校教員の事務軽減支援)」を実施。</p> <p>教育現場における校務文書の共有・連携強化及び校務の効率化等を図るため、クラウド技術を活用した校務支援システムのベストモデルを構築。</p> <p>また、校務の情報化について検討・取り組んでいる多くの地方自治体に広く情報発信するなど、クラウドを活用した校務支援システムの普及・促進に貢献。</p> <p>平成24年4月からは、クラウドによる校務支援システムを宮古島市内の小中学校35校において本格導入し、活用が進められている。</p>
<p>デジタルサイネージコンソーシアム</p> <p>(理事長：中村 <small>なかむら</small> 伊知哉 <small>いちや</small>)</p>	<p>デジタルサイネージ※の研究開発や標準ガイドライン作成を行い、成果を一般に公表するなど、同産業の活性化と安心安全な社会の構築に尽力。</p> <p>また、国際標準提案の検討に関して日本国内の取りまとめ役となるとともに、ITU-Tに対して勧告草案を提出。</p> <p>2012年6月にITU-Tにおいて勧告化が実現し、同分野に関する世界で初めての国際標準規格となるなど、デジタルサイネージの国際標準化に貢献。</p> <p>さらに、東日本大震災を受け、デジタルサイネージの災害時運用に関する検討を行い、その活用内容を国際会議において発表するなど、国際的な安心安全な社会構築に貢献。</p> <p>(※屋外、店頭、公共空間、交通機関などでネットワークに接続したディスプレイなどの表示機器を使って情報を発信するシステム)</p>